

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係重要事項
半月報(1)

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-04 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43507

才
20
回
(
昭
41
7
1
5
15
)

タイプ指示	発信用	執務用	計
主 信	/	/	2
付	403	添付	
届			

発送	昭和41年8月16日
発	タイプ
	校 査

文書課長 (3) 公 信 案 (分) 昭和41年8月16日

公 信 番 号	米北 第 1087号	公 信 日 付	昭 和 年 月 日
大 臣	主 管	起 案	昭 和 41 年 8 月 12 日
政 務 次 官	北 米 局 長		
事 務 次 官	参 事 官	渡 辺 事 務 官	
外 務 審 議 官	北 米 課 長	起 案 者	森 山 電 話 番 号 671
官 房 長	主 任		
受 信 者	在 米 武 団 大 使	発 信 者	推 名 大 臣
写 送 付 先		(希 望 送 達 日)	月 日
件 名	沖 縄 関 係 重 要 事 項 半 月 報 送 付 (才 20 圓)		

GA-2 16. 10 外務省 回覧番号

米北才1087号
昭和41年8月16日
在米大使殿
外務大臣
沖縄関係重要事項半月報の送付(才20圓)
下記案件に関する半月報才20圓分(昭和41年7月1日~15日)別添のとおり送付する。
記
1. 日琉経済振興懇談会の発足
2. 行政主席、民政府に対し布令布告の改廃要請
3. 裁判権移送問題
付属添付

GA-4

外務省

第20回沖縄関係重要事項半報

(昭和41年9月10-15日)

1. 日琉経済復興懇談会の発足

沖縄経済の復興方策を協議する「沖縄経済復興懇談会」は7月10日東京で、本土及び琉球の商工会議所会頭を始め、経済界代表が出席して初会合を開催。政界からも佐藤総理、安井総務長官、小波蔵琉球政府副主席らが出席して意見を述べた。

この懇談会は去る5月初旬、安井総務長官の訪沖の際に提議されたもので、設置の趣旨は一応軌道にのって来た。政府ベースの沖縄援助に対応し、民間ベースによる経済のテコ入れを行うというものであり、

今回の初会合では主として沖縄経済の現状と将来の展望について説明があり、質疑応答も行われた。

第2回会合は10月以降、沖縄関係の予定。

2. 内政主席、民政府に対し布令布告の改廃要請

内政府は裁判権移送問題の根本的解決をはかるため、大統領行政命令を以て、司法関係の布令布告の改廃、及び「民裁判所制」の民法法典切換えなどについて検討している。14日松岡主席はワシントンで民政官を訪問、行政府案を文書に提出し、早急なる布令改正による民裁判所の創設等を要請した。

同文書の内容は布令^第12号(琉球民裁判所制)及び布告第13号(琉球政府の設立)の規定を改正して、上訴裁判事の高弁弁務官による任命制

下級裁判官の民政副長官による事前承認制を
廃止し、任命権を行政主席に委譲すること。を
主体とし、布令第68号(琉球政府章典)及び布令
第17号(改正市町村議会議員及び市町村長選挙
法)にそれぞれ規定する重罪、破廉恥罪^の規定を
削除するというものである。

3. 裁判権移送問題(本報半報参照)

立法院から派遣された長嶺議長ら3名の
同院代表団は3日上京し、国会、政府、法曹会等
に対し、裁判移送命令撤回を以て閣内対半折衝
を陳情するほか、司法権独立のための援助、沖縄
問題に閣内特別委員会を国会に設置する等陳
情運動を行った。

又、去る28日、^(野党議員団、政党内閣)25の団体で結成された裁判

移送撤回共同会議は急ぐべき闘争の具作化
として連日、民政府赤で座り込みを行い、又街頭演
説、抗議、署名運動を行った。13日には同会議
議長ら3名は本土に派遣され、各方面へ陳情を行
った。15日には衆議院内閣委員会に参事として意見を
述べる義務を要せられた。

本件問題発生以来、立法院に於ける法案審
議は停滞し、今国会に提出された法案80案件
のうち、約半数が審議終了となっている。(15日現在)